

対象工事一覧

補助対象工事

◇ 居室、玄関、廊下、階段等の改修

◇ 床、壁、天井の張替

◇ 床、建具等バリアフリー化、手すりの設置

◇ 屋根、外壁、軒天の改修、塗装、コーキング

◇ ガラス、網戸、サッシ、雨樋の取替

◇ 合併浄化槽の設置

◇ ソーラーシステムの設置（居宅に設置するものに限る）

◇ 耐震・バリアフリーの改修

◇ ドア、ふすま、障子等の畳の取替（但し、ふすま、障子等の張替え、カーテンを替える、じゅうたんを敷くだけは対象外）

◇ 在宅勤務のための改修（間仕切りの設置、抗ウイルスコーティングの施工、非接触の設備機器の設置など）




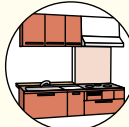
◇ 換気機能やウイルス除去機能が付いたエアコンの設置工事（カタログ等で機能が確認できるものに限る）

◇ 台所、浴室、トイレ、洗面所の改修

◇ 間取り等の変更に伴う壁の改修

◇ カウンター、棚の設置

◇ 給排水設備工事、電気設備工事



①②③全てに該当する工事に限る

①市内の個人事業主及び市内に本社がある事業者（下請け事業者も同様）へ発注するリフォーム工事

②令和4年（2022年）4月1日～令和5年（2023年）3月31日までに着手、かつ完了可能な工事

③補助対象工事が10万円以上

※ 他の制度の補助を受ける場合は、その補助対象工事を除きます。

補助対象にならない工事

◇ 備品や土地の購入にかかる費用

◇ 市外の事業者（下請け事業者を含む）が行った工事

◇ 新築又は10㎡を超える増築工事

◇ 日常的に住居や店舗等として利用しない離れ

◇ 車庫、倉庫、物置等の設置及び修繕工事

◇ 設計費や申請手数料

◇ 他の制度による補助又は扶助の対象工事

◇ 家電リサイクル法に基づく処分費用

◇ 外構工事（門や塀等）

◇ その他補助対象工事に関係がないと市長が認める費用

申込の流れ

申込書提出締切り

5月31日(火)必着

・内容審査後、補助候補者を決定
(予算を超えた場合は、内容審査後抽選により決定)

・補助金交付申請書類の送付

補助金交付申請 ※工事着手前写真必要

7月29日(金)まで

・申請内容及び補助対象工事の審査
(現地確認含む)

・交付決定通知の送付

補助金実績報告書
(工事完了後1ヶ月以内)
※詳細は補助候補者へ別途通知します。

・報告内容審査(現地確認含む)

・補助金額確定通知の送付

補助金交付請求

工事完了

補助金確定支払い

申込方法※申込用紙は甲賀市ホームページからダウンロードできます。

所定の申込用紙に記入・押印し、申込時添付書類（下記参照）を添えて、申込期間内に郵送するか、市役所商工労政課または各地域市民センターへ提出してください。ただし、空き家・農地付き空き家活用リフォーム促進事業、現代版忍者屋敷等リフォーム事業、サテライトオフィス等整備リフォーム事業、カーボンニュートラル推進リフォーム事業の申込については、市役所商工労政課に提出してください。

●申し込み多数により予算額を超えた場合、補助枠毎に公開抽選を行います。

●補助金交付後、要件に満たないと判断した場合は、補助金の返還を求めることがあります。

耐震改修事業費補助（別の事業のため、申込期間（流れ）が異なります。）

耐震診断の結果、倒壊する可能性が高いと判断された木造住宅を耐震改修する場合は、改修工事費の一部を補助する制度があります。

※詳しくは住宅建築課（電話0748-69-2213）までお問合せください。

お問い合わせ
申込先

甲賀市役所 商工労政課 TEL：0748-69-2188 FAX：0748-63-4087

送付先 〒528-8502 滋賀県甲賀市水口町水口6053 甲賀市役所 商工労政課 宛

令和
4年度

子育て応援・定住促進
リフォーム事業補助制度

申込期間

令和4年 4月15日(金)～令和4年 5月31日(火)

※郵送の場合も5月31日(火)必着 ※予算額に満たない場合は、継続して申し込みを受け付けます。

Iターン世帯・Uターン世帯（加算事項）の方は2度目の申込ができるようになりました（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）

補助の種類

Ⅰ．三世帯同居・近居定住促進リフォーム事業

予算 900万円

少子化対策と定住人口の増加につなげるため、子育て世帯と親世帯が子育てや介護等で協力できる環境を整えるためのリフォーム工事を行う方に対し、補助を行います。

内 容	補助率	限度額
市外及び市内在住の子育て世帯が、甲賀市内において、親と同居または近居するために行うリフォーム工事 ※近居とは、市内在住の親がいる子育て世帯が転入し居住すること。	補助対象工事費の 20%	最大30万円補助

Ⅱ．子育て応援・定住促進リフォーム事業

予算 子育て世帯 800万円
福祉世帯 800万円
一般世帯 1,000万円

人口の増加及び移住定住を促進し、地域の活性化を図るため、自己所有する住宅のリフォーム工事を行う方に対し、補助を行います。

区 分	内 容	補助率	限度額
子育て世帯	中学生以下の子どものいる世帯が実施するリフォーム工事	補助対象工事費の 20%	最大20万円補助
福祉世帯	高齢者世帯 75歳以上の高齢者がいる世帯が実施するリフォーム工事 障がい者世帯 障がいのある方がいる世帯が実施するリフォーム工事		最大10万円補助
一般世帯	上記区分に該当しない世帯が実施するリフォーム工事		最大10万円補助

Ⅲ．空き家・農地付き空き家活用リフォーム促進事業

予算 200万円

空き家や空き農地の有効活用を促進するため、市内の空き家のリフォーム工事を行う方に対し、補助を行います。

内 容	補助率	限度額
●甲賀市空き家等実態調査で空き家・空き店舗と判断された物件の所有者及び居住、店舗目的で空き家を購入または借用する個人・法人または団体が行うリフォーム工事 ●甲賀市空き家等実態調査で空き家・空き店舗と判断された農地付きの物件を購入または借用する個人が行うリフォーム工事	補助対象工事費の 50%	空き家：最大50万円補助 農地付空き家： 最大100万円補助

Ⅳ．現代版忍者屋敷等リフォーム事業

予算 100万円

空き家・空き店舗の有効活用、既存店舗の活性化を促進するため、店舗利用目的で忍者屋敷風、町屋風にリフォーム工事を行う方に対し、補助を行います。

内 容	補助率	限度額
甲賀市空き家等実態調査で空き家・空き店舗と判断された物件の所有者及び店舗利用目的で空き家を購入または借用する個人・法人または団体が行うリフォーム工事。もしくは、市内の既存店舗の所有者及び購入または借用する個人・法人または、団体が行うリフォーム工事。※リフォーム内容の審査を行います	補助対象工事費の 50%	最大50万円補助

Ⅴ．サテライトオフィス等整備リフォーム事業

予算 200万円

市内で多様な働き方を確保するため、店舗利用目的でテレワーク環境整備のリフォーム工事を行う方に対し、補助を行います。

内 容	補助率	限度額
サテライトオフィス等の店舗利用目的で個人・法人または団体が行うリフォーム工事	補助対象工事費の 50%	最大100万円補助

加算事項

■Iターン世帯・Uターン世帯加算（令和4年（2022年）4月1日以降を基準日として、市内へ転入する世帯）

予算 200万円

中学生以下の子どもが同居しているIターン世帯（過去に1度も甲賀市に住民登録していない世帯）は限度額に100万円を加算します。また、中学生以下の子どもが同居しているUターン世帯（3年以上市外に住民登録している世帯）は限度額に50万円を加算します。

■びわ湖材利用時加算※使用するびわ湖材は、市内のびわ湖材取扱認定事業体に登録された事業者に限ります。

滋賀県産木材である『びわ湖材』を床や壁等の仕上げ材として10㎡以上、又は構造材として1㎡以上使用した場合、限度額に10万円を加算します。

各リフォーム事業の要件

I. 三世帯同居・近居定住促進リフォーム事業

Ⅰターン世帯・Ⅱターン世帯（加算事項）の方は2度目の申込ができます **新規**

世帯要件 令和4年(2022年)4月1日を基準日として、中学生以下の方が同居している子育て世帯

対 象 者 ①②③④全てに該当する子育て世帯の父又は母

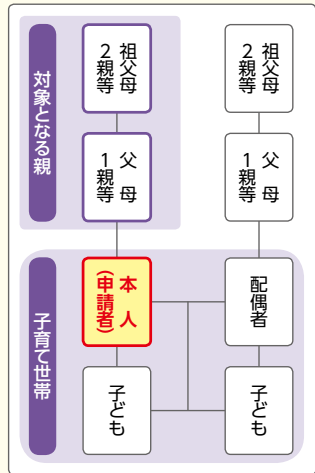
- ① リフォームした市内の住宅に居住または年度内に転入・転居し、居住する方
- ② 市税を滞納していない方
- ③ 親及び子育て世帯全員が、本年度本補助制度以外に他のリフォーム補助制度の交付申請を行っていない方
- ④ 過去に住宅リフォーム補助金を受けたことのない方

対象物件 ①または②に該当する住宅

- ① 市外の子育て世帯が、親と同居または近居を目的に居住する住宅
- ② 市内の子育て世帯が、親と同居を目的に居住する住宅

必須条件

- 市内に所在し、子育て世帯が居住するための住宅
- 祖父母・親もしくは本人（申請者）またはその配偶者のいずれかの所有する住宅
- 過去に住宅リフォーム補助金を受けたことがない住宅
※店舗併用住宅については住居部分のみが補助対象



Ⅱ. 子育て応援・定住促進リフォーム事業

Ⅰターン世帯・Ⅱターン世帯（加算事項）の方は2度目の申込ができます **新規**

世帯要件	区 分	要 件
	子 育 て 世 帯	令和4年(2022年)4月1日現在、中学生以下の方が同居している世帯（※妊娠中も可）
	高 齢 者 世 帯	令和4年(2022年)4月1日現在、75歳以上の方（昭和22年4月2日以前に生まれた方）が居住又は同居している世帯
	障 が い 者 世 帯	障害者手帳等の交付を受けた方が居住又は同居している世帯
	一 般 世 帯	上記以外の世帯

対 象 者 ①②③④全てに該当する個人

- ① リフォームした住宅に居住または年度内に転入・転居し、居住すること
- ② 補助対象物件の所有者
- ③ 市税を滞納していない方
- ④ 過去に住宅リフォーム補助金を受けたことのない方

対象物件 ①②どちらにも該当する住宅

- ① 所有者自らが居住する市内の住宅。ただし、店舗併用住宅については住居部分のみ補助対象
- ② 過去に住宅リフォーム補助金を受けたことのない住宅

Ⅲ. 空き家・農地付き空き家活用リフォーム促進事業

Ⅰターン世帯・Ⅱターン世帯（加算事項）の方は2度目の申込ができます **新規**

空き家の場合

対 象 者 ①または②に該当する個人・法人または団体

- ① 甲賀市空き家等実態調査で空き家・空き店舗と判断された物件の所有者または賃借人
- ② 甲賀市空き家等実態調査で空き家・空き店舗と判断された物件を購入または借用し、リフォーム工事をする方

対象物件 ①②③全てに該当する物件

- ① 甲賀市空き家等実態調査で空き家・空き店舗と判断された物件
- ② 賃借物件のリフォームの場合、所有者等と利用者間での賃貸借契約及び改修承諾済みの住宅
- ③ 過去に住宅リフォーム補助金を受けたことがない住宅

農地付き空き家の場合

対 象 者 上記対象者の①または②かつ③に該当する個人

- ③ 当該物件とともに農地を所有または購入、借用し農業をされる方

対象物件 上記対象物件の①②③全てに該当し、かつ④⑤を付帯する物件

- ④ 農地利用に関して農地法の許可等を受けた農地
- ⑤ 賃借農地の場合、所有者等と利用者間で賃貸借契約済みの農地
※農地付き空き家は農用地を付帯している空き家に限る

必須条件

- 2年以上当該物件に居宅または店舗として事業を継続できる方
- リフォームした物件に3年以内に転居・転入すること
- 市税を滞納していない方

Ⅳ. 現代版忍者屋敷等リフォーム事業

対 象 者 ①②③④のいずれかに該当し、過去にリフォーム補助金を受けたことのない個人・法人又は団体

- ① 甲賀市空き家等実態調査で空き家・空き店舗と判定された物件の所有者
- ② 甲賀市空き家等実態調査で空き家・空き店舗と判定された物件を購入又は借用し、リフォーム工事をする方
- ③ 市内の既存店舗の所有者
- ④ 市内の既存店舗を購入または借用し、リフォーム工事をする方

必須条件

- 2年以上当該物件に店舗として事業を継続できる方
- 忍者屋敷風や町家風リフォームをした物件において6か月以内に開業すること
- リフォームの内容については**別途審査**を行います
- 市税を滞納していない方

対象物件 ①②いずれかに該当する物件

- ① 自己が所有する物件
- ② 賃借物件のリフォームの場合、所有者等と利用者間での賃貸借契約及び改修承諾済みの物件



Ⅴ. サテライトオフィス等整備リフォーム事業

対 象 者 ①に該当する法人

- ① 市内でサテライトオフィスやコワーキングスペース、ワーケーション環境を整備しようとする個人・法人または団体 ※営利目的か非営利目的かは不問

必須条件

- 2年以上当該物件に事務所またはテレワーク店舗として事業を継続できる方
- リフォームした物件を6ヶ月以内に開業すること
- 市税を滞納していない方

対象物件 ①②③全てに該当する物件

- ① 自己が所有する物件または賃借物件
- ② 賃借物件のリフォームの場合、所有者等と利用者間での賃貸借契約及び改修承諾済みの物件

Ⅵ. カーボンニュートラル推進リフォーム事業 **新規**

予算 300万円

脱炭素社会の実現のため、環境に特化する製品を導入するリフォーム工事を行う方に対し、補助を行います。

内 容	補助率	限度額
居住する住宅の屋根に設置する太陽光発電システムまたは太陽光発電システムに接続する定置式蓄電池を導入するリフォーム工事	対象工事費の 20%	最大 10万円 補助

※カーボンニュートラル推進リフォーム事業については、**過去に住宅リフォーム補助金を受けた方も対象**となります。
※詳しくは、商工労政課（電話0748-69-2188）までお問い合わせください。

申込時添付書類※裏面に住所記載や変更事項の記載がある場合、裏面の写しも必要となります（例：保険証、運転免許証）

補助事業		添付書類
三世帯同居・近居定住促進リフォーム事業		同居する中学生以下の子どもの保険証(写)又は住民票記載事項証明書等の要件確認ができる書類 ※妊娠中の場合は、母子手帳(写)
子育て応援・定住促進リフォーム事業	子育て世帯	同居する中学生以下の子どもの保険証(写)又は住民票記載事項証明書等の要件確認ができる書類 ※妊娠中の場合は、母子手帳(写)
	高齢者世帯	同居する高齢者の保険証・運転免許証(写)又は住民票記載事項証明書等の要件確認ができる書類
	障がい者世帯	障害者手帳等(写)※住所表記部分含む
	一般世帯	なし
空き家・農地付き空き家活用リフォーム促進事業		なし
現代版忍者屋敷等リフォーム事業		企画書(リフォームの概要が分かるもの)
サテライトオフィス等整備リフォーム事業		企画書(リフォームの概要が分かるもの)
カーボンニュートラル推進リフォーム事業		なし

商工労政課へ直接申込必要

Ⅰターン世帯・Ⅱターン世帯（加算事項）の方は2度目の申込ができるようになりました（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）